

調査計画

1 調査の名称

建設副産物実態調査（利用量・搬出先調査）

2 調査の目的

本調査は、全国の建設工事に係る建設副産物の利用量・排出量等の実態を把握し、リサイクルの進捗状況や状況の変化に応じた制度の見直し、新たな対策の検討等を行うための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲 全国

（２）属性的範囲 公共機関が実施する公共工事、民間公益企業が実施する民間公益工事及び民間工事を請け負う元請業者

4 報告を求める者

（１）数 約27,000社（母集団数：約465,000社（平成29年3月末時点の建設業許可業者数））

（２）選定の方法（☐全数 ☐無作為抽出 ☒有意抽出）

別添1を参照

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１）報告を求める事項

①工事概要

②建設資材利用実績

③建設副産物発生・搬出実績

（２）基準となる期日又は期間

平成30年度1年間の実績（一定規模以上の工事[※]を除く100万円以上の民間工事については平成30年9月の1か月間の実績）

6 報告を求めるために用いる方法

（１）調査組織

公共工事等：国土交通省 ― 地方支分部局等 ― 発注機関 ― 報告者

：国土交通省— 発注機関 — 報告者

民間工事 ：国土交通省 —地方支分部局等— 報告者

(2) 調査方法 (☐ 調査員調査 ☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 ☐ その他 ())

公共工事及び民間公益工事においては、発注機関を通じて元請業者に調査票を配布する。民間工事においては、別紙(その1)に記載される団体加盟業者に調査票を配布する。

オンラインシステム上での回答または電子メールでの回答を基本とするが、パソコンの利用環境がない場合などは、紙帳票による回答を可とする。

なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1回限り

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日

提出期限：平成31年5月31日

8 集計事項

(1) 建設副産物発生・搬出量、建設資材利用量

建設副産物発生量総括表、建設副産物搬出量総括表、資材利用量及び再生資源利用率総括表、資材の品目別利用量、建設副産物の発生・搬出原単位、資材利用原単位、建設副産物の工事種類別搬出量、資材の工事種類別利用量

(2) 建設副産物の搬出、リサイクル状況

建設発生土の搬出先種類、建設副産物の運搬距離、建設副産物広域運搬状況、建設副産物の搬出先、工事場所別 - 建設廃棄物の再資源化等率

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

インターネット (e-stat及び国土交通省ホームページ) により公表する。

(2) 公表の期日

平成32年3月下旬まで

10 使用する統計基準

本調査は、建設工事の元請業者を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

調査票情報区分	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	1年間	国土交通省総合政策局 公共事業企画調整課環境・リサイクル企画室長
調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	永年	国土交通省総合政策局 公共事業企画調整課環境・リサイクル企画室長

利用量・搬出先調査における報告者の選定方法

1 発注機関の選定方法

(1) 公共工事

以下の発注機関が発注した工事を選定する。

【発注機関】

① 国の機関

国土交通省（地方整備局等を含む）、内閣府（沖縄総合事務局）、農林水産省、文部科学省、防衛省

② 都道府県

③ 政令市

④ 上記③以外の市町村

⑤ 特殊法人等（18機関）

東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)、本州四国連絡高速道路(株)、成田国際空港(株)、中部国際空港(株)、関西国際空港土地保有(株)、新関西国際空港(株)、関西エアポート(株)、(独)水資源機構、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、(独)中小企業基盤整備機構、(独)都市再生機構、地方共同法人日本下水道事業団、(独)環境再生保全機構、国立研究開発法人森林研究・整備機構

(2) 民間公益工事

以下の発注機関が発注した工事を選定する。

【発注機関】

① 電力：北海道電力(株)、東北電力(株)、北陸電力(株)、東京電力ホールディングス(株)、中部電力(株)、関西電力(株)、中国電力(株)、四国電力(株)、九州電力(株)、沖縄電力(株)、電源開発(株)

② ガス：北海道ガス(株)、北陸ガス(株)、東京ガス(株)、京葉ガス(株)、東邦ガス(株)、中部ガス(株)、大阪ガス(株)、広島ガス(株)、四国ガス(株)、西部ガス(株)

③ 電気通信：NTT東日本(株)、NTT西日本(株)、NTTコミュニケーションズ(株)、KDDI(株)、ソフトバンク(株)

④ JR：北海道旅客鉄道(株)、東日本旅客鉄道(株)、東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、四国旅客鉄道(株)、九州旅客鉄道(株)、日本貨物鉄道(株)

⑤ 大手私鉄：東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、京成電鉄(株)、京王電鉄(株)、小田急電鉄(株)、東京急行電鉄(株)、京浜急行電鉄(株)、東京地下鉄(株)、相模鉄道(株)、名古屋鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、南海電気鉄道(株)、京阪電気鉄道(株)、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、西日本鉄道(株)

2 報告者の選定方法

(1) 公共工事、民間公益工事

上記の発注機関が発注し平成30年度に完成する工事のうち請負金額100万円以上の工事を調査対象として、当該工事を元請として受注する会社から報告を求め

る。

(2) 民間工事（上記民間公益工事を除く）

関係団体の加盟業者名簿に記載されている建設業者において、以下の要件に当てはまる工事を実施している場合、当該建設業者から報告を求める。

【対象工事】

A. 平成 30 年度に完成した資源有効利用促進法に基づく省令に定められた一定規模以上の工事。なお、一定規模以上の工事とは、以下のとおりである。

a 次のいずれか 1 つでも満たす建設資材を搬入する建設工事

- ・ 土砂・・・・・・・・・・1,000m³以上
- ・ 砕石・・・・・・・・・・500 t 以上
- ・ 加熱アスファルト混合物・・200 t 以上

b 次のいずれか 1 つでも満たす指定副産物を搬出する建設工事

- ・ 土砂・・・・・・・・・・1,000m³以上
- ・ コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材・・合計200t以上

B. 平成 30 年 9 月に完成した請負金額が 100 万円以上の工事

以上

調査計画

1 調査の名称

建設副産物実態調査（再生処理施設の稼働実態調査）

2 調査の目的

本調査は、全国の建設副産物の再生処理施設の稼働実態を把握し、リサイクルの進捗状況や状況の変化に応じた制度の見直し、新たな対策の検討等を行っていくための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲 全国

（２）属性的範囲

- ① 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、「廃棄物処理法」という。）第15条に基づく産業廃棄物施設の許可を受けた中間処理施設及び最終処分場
- ② 建設発生土利用促進施設（ストックヤード（特定工事専用、自社専用のものを除く）、土質改良プラント（建設発生土に石灰、セメント等を混合し、粒度調整を行う定置式の施設）、建設発生土受入地（いわゆる土捨場・残土処分場。最終処分場は含まない））

4 報告を求める者

（１）数 約9,000社

（２）選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

3（２）の「①廃棄物処理法第15条の産業廃棄物施設許可の中間処理施設及び最終処分場等」については、都道府県等産業廃棄物処理施設等台帳に記載されている施設を全数選定する。

3（２）の「②建設発生土利用促進施設」については、都道府県が業務情報等で把握している施設を、全数選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１）報告を求める事項

- ①再生処理施設の概要等
- ②調査実施年度の建設副産物処理実績
- ③建設副産物受入料金及び建設副産物再生品販売料金

（２）基準となる期日又は期間

平成30年度1年間の実績

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

国土交通省 — 地方支分部局等 — 報告者

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

報告者に対し、地方支分部局等が郵送により調査票を配布し、報告者が調査票を記入し、地方支分部局等に回答する。

なお、「調査票（電子版）」（Excel）を国土交通省HPに掲載し、報告者が調査票様式をダウンロード及び記入の上、電子メールにて回答してもらうことも可能とする。

なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1 回限り

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日

提出期限：平成31年5月31日

8 集計事項

- ・建設副産物の再資源化施設等の設置状況
- ・施設能力判明分再生処理施設の設置数と処理能力
- ・施設種類別処理フロー
- ・建設副産物別平均受入（販売）料金、出荷先（建設汚泥）

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

インターネット（e-stat及び国土交通省ホームページ）により公表する。

(2) 公表の期日

平成32年3月下旬まで

10 使用する統計基準

本調査は、建設系廃棄物の中間処理施設、最終処分場、建設発生土利用促進施設を対象とした調査

であり、調査対象の範囲の確定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

調査票情報区分	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	1年間	国土交通省総合政策局 公共事業企画調整課環境・リサイクル企画室長
調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	永年	国土交通省総合政策局 公共事業企画調整課環境・リサイクル企画室長

以上

〈集計事項〉

調査捕捉率	・・・・・・・・表 1 (1)、表 1 (2)
工事種類別捕捉率	・・・・・・・・表 2 (1)、表 2 (2)
アンケート回収工事件数	・・・・・・・・表 3
建設副産物発生量総括表	・・・・・・・・表 4 (1)
建設副産物搬出量総括表	・・・・・・・・表 4 (2)
資材利用量及び再生資源利用率総括表	・・・・・・・・表 5
資材の品目別利用量	・・・・・・・・表 6 (1)、表 6 (2) 表 6 (3)、表 6 (4) 表 6 (5)、表 6 (6) 表 6 (7)
建設副産物の発生・搬出原単位	・・・・・・・・表 7 (1)、表 7 (2)
資材利用原単位	・・・・・・・・表 8
建設副産物の工事種類別搬出量	・・・・・・・・表 9
資材の工事種類別利用量	・・・・・・・・表 10
建設発生土の搬出先種類	・・・・・・・・表 11
建設副産物の運搬距離	・・・・・・・・表 12
建設副産物広域運搬状況	・・・・・・・・表 13
建設副産物の搬出先	・・・・・・・・表 14
建設副産物の再資源化施設等の設置状況	・・・・・・・・表 15
施設能力判明分再生処理施設の設置数と処理能力	・・・・表 16
施設種類別処理フロー	・・・・・・・・表 17
工事場所別 - 建設廃棄物の再資源化等率	・・・・・・・・表 18
建設副産物別平均受入（販売）料金	・・・・・・・・表 19

以上

表1(1)
調査の捕捉率

工事場所	公共土木工事															公共土木工事			民間土木工事		
	国			特殊法人等			都道府県			政令指定市			その他市町村			計					
	工事額(億円)			工事額(億円)			工事額(億円)			工事額(億円)			工事額(億円)			工事額(億円)			工事額(億円)		
	母集団	有効回答	捕捉率(%)	母集団	有効回答	捕捉率(%)	母集団	有効回答	捕捉率(%)	母集団	有効回答	捕捉率(%)	母集団	有効回答	捕捉率(%)	母集団	有効回答	捕捉率(%)	母集団	有効回答	捕捉率(%)
北海道	123,456	123,456	100.0	123,456	123,456	100.0	123,456	123,456	100.0	123,456	123,456	100.0	123,456	123,456	100.0	123,456	123,456	100.0	123,456	123,456	100.0
青森県																					
岩手県																					
宮城県																					
秋田県																					
山形県																					
福島県																					
東北地域計																					
茨城県																					
栃木県																					
群馬県																					
埼玉県																					
千葉県																					
東京都																					
神奈川県																					
山梨県																					
長野県																					
関東地域計																					
新潟県																					
富山県																					
石川県																					
北陸地域計																					
岐阜県																					
静岡県																					
愛知県																					
三重県																					
中部地域計																					
福井県																					
滋賀県																					
京都府																					
大阪府																					
兵庫県																					
奈良県																					
和歌山県																					
近畿地域計																					
鳥取県																					
島根県																					
岡山県																					
広島県																					
山口県																					
中国地域計																					
徳島県																					
香川県																					
愛媛県																					
高知県																					
四国地域計																					
福岡県																					
佐賀県																					
長崎県																					
熊本県																					
大分県																					
宮崎県																					
鹿児島県																					
九州地域計																					
沖縄県																					
全国計																					

注) 公共土木の母集団は「公共事業施行対策協議会による発注工事実績」による工事額
民間土木の母集団は「建設工事受注動態統計調査」による民間土木分の請負契約額
神奈川県の政令指定市の上段は横浜市、中段は川崎市、下段は相模原市
静岡県の政令指定市の上段は静岡市、下段は浜松市
大阪府の政令指定市の上段は大阪市、下段は堺市
福岡県の政令指定市の上段は北九州市、下段は福岡市

表1(2)
調査の捕捉率

工事場所 都道府県	新築・増改築工事									建築解体工事								
	延床面積(m3)						捕捉率(%)			延床面積(m3)						捕捉率(%)		
	母集団			有効回答						母集団			有効回答					
	非木造	木造	計	非木造	木造	計	非木造	木造	計	非木造	木造	計	非木造	木造	計	非木造	木造	計
北海道	123,456,789	12,345,678	123,456,789	12,345,678	12,345,678	12,345,678	100.0	100.0	100.0	123,456,789	12,345,678	123,456,789	12,345,678	12,345,678	12,345,678	100.0	100.0	100.0
青森県																		
岩手県																		
宮城県																		
秋田県																		
山形県																		
福島県																		
東北地域計																		
茨城県																		
栃木県																		
群馬県																		
埼玉県																		
千葉県																		
東京都																		
神奈川県																		
山梨県																		
長野県																		
関東地域計																		
新潟県																		
富山県																		
石川県																		
北陸地域計																		
岐阜県																		
静岡県																		
愛知県																		
三重県																		
中部地域計																		
福井県																		
滋賀県																		
京都府																		
大阪府																		
兵庫県																		
奈良県																		
和歌山県																		
近畿地域計																		
鳥取県																		
島根県																		
岡山県																		
広島県																		
山口県																		
中国地域計																		
徳島県																		
香川県																		
愛媛県																		
高知県																		
四国地域計																		
福岡県																		
佐賀県																		
長崎県																		
熊本県																		
大分県																		
宮崎県																		
鹿児島県																		
九州地域計																		
沖縄県																		
全国計																		

注) 建築工事の母集団は「建築着工統計調査」による着工延床面積
解体工事の母集団は「建築物滅失統計調査」による除却延床面積

表2(1)
工事種類別捕捉率
発注区分:【 】

工事場所 都道府県	母集団工事額(億円)										
	河川	道路	農林 水産	空港 港湾	下水道 公園	土地 造成	鉄道 軌道	上工 水道	災害 復旧	その他	合計
北海道	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7
青森県											
岩手県											
宮城県											
秋田県											
山形県											
福島県											
東北地域計											
茨城県											
栃木県											
群馬県											
埼玉県											
千葉県											
東京都											
神奈川県											
山梨県											
長野県											
関東地域計											
新潟県											
富山県											
石川県											
北陸地域計											
岐阜県											
静岡県											
愛知県											
三重県											
中部地域計											
福井県											
滋賀県											
京都府											
大阪府											
兵庫県											
奈良県											
和歌山県											
近畿地域計											
鳥取県											
島根県											
岡山県											
広島県											
山口県											
中国地域計											
徳島県											
香川県											
愛媛県											
高知県											
四国地域計											
福岡県											
佐賀県											
長崎県											
熊本県											
大分県											
宮崎県											
鹿児島県											
九州地域計											
沖縄県											
全国計											

注) 公共土木の母集団は「公共事業施行対策協議会による発注工事実績」による工事額

表2(1)
工事種類別捕捉率
発注区分:[]

工事場所 都道府県	有効回答 アンケートによる工事額(億円)											捕捉率(%)										
	河川	道路	農林 水産	空港 港湾	下水道 公園	土地 造成	鉄道 軌道	上工 水道	災害 復旧	その他	合計	河川	道路	農林 水産	空港 港湾	下水 公園	土地 造成	鉄道 軌道	上工 水道	災害 復旧	その 他	合計
北海道	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
青森県																						
岩手県																						
宮城県																						
秋田県																						
山形県																						
福島県																						
東北地域計																						
茨城県																						
栃木県																						
群馬県																						
埼玉県																						
千葉県																						
東京都																						
神奈川県																						
山梨県																						
長野県																						
関東地域計																						
新潟県																						
富山県																						
石川県																						
北陸地域計																						
岐阜県																						
静岡県																						
愛知県																						
三重県																						
中部地域計																						
福井県																						
滋賀県																						
京都府																						
大阪府																						
兵庫県																						
奈良県																						
和歌山県																						
近畿地域計																						
鳥取県																						
島根県																						
岡山県																						
広島県																						
山口県																						
中国地域計																						
徳島県																						
香川県																						
愛媛県																						
高知県																						
四国地域計																						
福岡県																						
佐賀県																						
長崎県																						
熊本県																						
大分県																						
宮崎県																						
鹿児島県																						
九州地域計																						
沖縄県																						
全国計																						

注) 公共土木の母集団は「公共事業施行対策協議会による発注工事実績」による工事額

表2(2)
工事種類別捕捉率
発注区分:【 】

工事場所 都道府県	母集団工事額(億円)										
	えん堤	鉄道	土地 造成	埠頭 港湾	道路	送配・ 電線路	管工事	ゴルフ 場	構内環 境整備	その他	合計
北海道	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7
青森県											
岩手県											
宮城県											
秋田県											
山形県											
福島県											
東北地域計											
茨城県											
栃木県											
群馬県											
埼玉県											
千葉県											
東京都											
神奈川県											
山梨県											
長野県											
関東地域計											
新潟県											
富山県											
石川県											
北陸地域計											
岐阜県											
静岡県											
愛知県											
三重県											
中部地域計											
福井県											
滋賀県											
京都府											
大阪府											
兵庫県											
奈良県											
和歌山県											
近畿地域計											
鳥取県											
島根県											
岡山県											
広島県											
山口県											
中国地域計											
徳島県											
香川県											
愛媛県											
高知県											
四国地域計											
福岡県											
佐賀県											
長崎県											
熊本県											
大分県											
宮崎県											
鹿児島県											
九州地域計											
沖縄県											
全国計											

注) 民間土木の母集団は「建設工事受注動態統計調査」による民間土木分の請負契約額

表2(2)
工事種類別捕捉率
発注区分:【 】

工事場所 都道府県	有効回答 アンケートによる工事額(億円)											捕捉率(%)										
	えん堤	鉄道	土地 造成	埠頭 港湾	道路	送配・ 電線路	管工事	ゴルフ 場	構内環 境整備	その他	合計	えん堤	鉄道	土地 造成	埠頭 港湾	道路	送配・ 電線路	管工事	ゴルフ 場	構内環 境整備	その他	合計
北海道	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
青森県																						
岩手県																						
宮城県																						
秋田県																						
山形県																						
福島県																						
東北地域計																						
茨城県																						
栃木県																						
群馬県																						
埼玉県																						
千葉県																						
東京都																						
神奈川県																						
山梨県																						
長野県																						
関東地域計																						
新潟県																						
富山県																						
石川県																						
北陸地域計																						
岐阜県																						
静岡県																						
愛知県																						
三重県																						
中部地域計																						
福井県																						
滋賀県																						
京都府																						
大阪府																						
兵庫県																						
奈良県																						
和歌山県																						
近畿地域計																						
鳥取県																						
島根県																						
岡山県																						
広島県																						
山口県																						
中国地域計																						
徳島県																						
香川県																						
愛媛県																						
高知県																						
四国地域計																						
福岡県																						
佐賀県																						
長崎県																						
熊本県																						
大分県																						
宮崎県																						
鹿児島県																						
九州地域計																						
沖縄県																						
全国計																						

注)民間土木の母集団は「建設工事受注動態統計調査」による民間土木分の請負契約額

表3
アンケート回収工事件数
【品目別】

工事場所 都道府県	公共土木工事																	建築(新築・改築)工事									建築解体工事			修繕	建築 工事 計	全工事 合計
	特殊 法人等		都道 府県	政令 指定市	その他 市町村	計	民間 土木 工事	土木 工事 計	非木造	木造	計	非木造	木造	計				計														
	国																															
北海道	123.456	123.456	123.456	123.456	123.456	123.456	123.456	123.456			123.456	123.456	123.456	123.456	123.456	123.456	123.456	123.456	123.456	123.456	123.456	123.456										
青森県																																
岩手県																																
宮城県																																
秋田県																																
山形県																																
福島県																																
東北地域計																																
茨城県																																
栃木県																																
群馬県																																
埼玉県																																
千葉県																																
東京都																																
神奈川県																																
山梨県																																
長野県																																
関東地域計																																
新潟県																																
富山県																																
石川県																																
北陸地域計																																
岐阜県																																
静岡県																																
愛知県																																
三重県																																
中部地域計																																
福井県																																
滋賀県																																
京都府																																
大阪府																																
兵庫県																																
奈良県																																
和歌山県																																
近畿地域計																																
鳥取県																																
島根県																																
岡山県																																
広島県																																
山口県																																
中国地域計																																
徳島県																																
香川県																																
愛媛県																																
高知県																																
四国地域計																																
福岡県																																
佐賀県																																
長崎県																																
熊本県																																
大分県																																
宮崎県																																
鹿児島県																																
九州地域計																																
沖縄県																																
全国計																																

注) 神奈川県政令指定市の上段は横浜市、中段は川崎市、下段は相模原市
静岡県政令指定市の上段は静岡市、下段は浜松市
大阪府政令指定市の上段は大阪市、下段は堺市
福岡県政令指定市の上段は北九州市、下段は福岡市

表4(1)
建設副産物発生量総括表

工事場所 都道府県	品目() 単位()																
	公共土木工事						民間土木		建築(新築・改築)			建築(解体)			修繕	建築	計
	国	特殊 法人等	都道 府県	政令 指定市	その他 市町村	計		土木 工事 計	非木造	木造	計	非木造	木造	計		工事 計	
北海道	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7
青森県																	
岩手県																	
宮城県																	
秋田県																	
山形県																	
福島県																	
東北地域計																	
茨城県																	
栃木県																	
群馬県																	
埼玉県																	
千葉県																	
東京都																	
神奈川県																	
山梨県																	
長野県																	
関東地域計																	
新潟県																	
富山県																	
石川県																	
北陸地域計																	
岐阜県																	
静岡県																	
愛知県																	
三重県																	
中部地域計																	
福井県																	
滋賀県																	
京都府																	
大阪府																	
兵庫県																	
奈良県																	
和歌山県																	
近畿地域計																	
鳥取県																	
島根県																	
岡山県																	
広島県																	
山口県																	
中国地域計																	
徳島県																	
香川県																	
愛媛県																	
高知県																	
四国地域計																	
福岡県																	
佐賀県																	
長崎県																	
熊本県																	
大分県																	
宮崎県																	
鹿児島県																	
九州地域計																	
沖縄県																	
全国計																	

注) 神奈川県の政令指定市の上段は横浜市、中段は川崎市、下段は相模原市
静岡県の政令指定市の上段は静岡市、下段は浜松市
大阪府の政令指定市の上段は大阪市、下段は堺市
福岡県の政令指定市の上段は北九州市、下段は福岡市

表4(2)
建設副産物搬出量総括表

工事場所 都道府県	品目() 単位()																
	公共土木工事						民間土木		建築(新築・改築)			建築(解体)			修繕	建築	計
	国	特殊 法人等	都道 府県	政令 指定市	その他 市町村	計		土木 工事 計	非木造	木造	計	非木造	木造	計		工事 計	
北海道	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7
青森県																	
岩手県																	
宮城県																	
秋田県																	
山形県																	
福島県																	
東北地域計																	
茨城県																	
栃木県																	
群馬県																	
埼玉県																	
千葉県																	
東京都																	
神奈川県																	
山梨県																	
長野県																	
関東地域計																	
新潟県																	
富山県																	
石川県																	
北陸地域計																	
岐阜県																	
静岡県																	
愛知県																	
三重県																	
中部地域計																	
福井県																	
滋賀県																	
京都府																	
大阪府																	
兵庫県																	
奈良県																	
和歌山県																	
近畿地域計																	
鳥取県																	
島根県																	
岡山県																	
広島県																	
山口県																	
中国地域計																	
徳島県																	
香川県																	
愛媛県																	
高知県																	
四国地域計																	
福岡県																	
佐賀県																	
長崎県																	
熊本県																	
大分県																	
宮崎県																	
鹿児島県																	
九州地域計																	
沖縄県																	
全国計																	

注) 神奈川県の政令指定市の上段は横浜市、中段は川崎市、下段は相模原市
静岡県の政令指定市の上段は静岡市、下段は浜松市
大阪府の政令指定市の上段は大阪市、下段は堺市
福岡県の政令指定市の上段は北九州市、下段は福岡市

表5
資材利用量及び再生資源利用率総括表 品目()
【現場内利用含む／現場内利用含まない】

工事場所	発注区分()							合計	再生資源 利用率 (%)
	利用量 (単位)	うち再利用率 現場内 利用量	他の工事 現場(内陸)	他の工事 現場(海面)	土質改良 フラット	土砂ストック ヤード	その他		
都道府県	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	100.0
北海道									
青森県									
岩手県									
宮城県									
秋田県									
山形県									
福島県									
東北地域計									
茨城県									
栃木県									
群馬県									
埼玉県									
千葉県									
東京都									
神奈川県									
山梨県									
長野県									
関東地域計									
新潟県									
富山県									
石川県									
北陸地域計									
岐阜県									
静岡県									
愛知県									
三重県									
中部地域計									
福井県									
滋賀県									
京都府									
大阪府									
兵庫県									
奈良県									
和歌山県									
近畿地域計									
鳥取県									
島根県									
岡山県									
広島県									
山口県									
中国地域計									
徳島県									
香川県									
愛媛県									
高知県									
四国地域計									
福岡県									
佐賀県									
長崎県									
熊本県									
大分県									
宮崎県									
鹿児島県									
九州地域計									
沖縄県									
全国計									

注) 神奈川県政令指定市の上段は横浜市、中段は川崎市、下段は相模原市
静岡県政令指定市の上段は静岡市、下段は浜松市
大阪府政令指定市の上段は大阪市、下段は堺市
福岡県政令指定市の上段は北九州市、下段は福岡市

表6
資材の品目別利用量【品目 】
【現場内利用含む／現場内利用含まない】

工事場所 都道府県	利用量の合計(単位)													うち再生資源の合計														
	公共土木						民間 土木	土木 工事 計	新築・ 増改築	解体	修繕	建築 工事 計	計	公共土木						民間 土木	土木 工事 計	新築・ 増改築	解体	修繕	建築 工事 計	計		
	国	特殊 法人等	都道 府県	政令 指定市	その他 市町村	計								国	特殊 法人等	都道 府県	政令 指定市	その他 市町村	計									
北海道	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7
青森県																												
岩手県																												
宮城県																												
秋田県																												
山形県																												
福島県																												
東北地域計																												
茨城県																												
栃木県																												
群馬県																												
埼玉県																												
千葉県																												
東京都																												
神奈川県																												
山梨県																												
長野県																												
関東地域計																												
新潟県																												
富山県																												
石川県																												
北陸地域計																												
岐阜県																												
静岡県																												
愛知県																												
三重県																												
中部地域計																												
福井県																												
滋賀県																												
京都府																												
大阪府																												
兵庫県																												
奈良県																												
和歌山県																												
近畿地域計																												
鳥取県																												
島根県																												
岡山県																												
広島県																												
山口県																												
中国地域計																												
徳島県																												
香川県																												
愛媛県																												
高知県																												
四国地域計																												
福岡県																												
佐賀県																												
長崎県																												
熊本県																												
大分県																												
宮崎県																												
鹿児島県																												
九州地域計																												
沖縄県																												
全国計																												

注) 神奈川県政令指定市の上段は横浜市、中段は川崎市、下段は相模原市
静岡県政令指定市の上段は静岡市、下段は浜松市
大阪府政令指定市の上段は大阪市、下段は堺市
福岡県政令指定市の上段は北九州市、下段は福岡市

表7(1)
建設副産物の発生原単位
品目()

工事場所 都道府県	公共土木						民間 土木	土木 工事 計	建築(新築・改築)			建築解体			修繕	建築 工事 計
	国	特殊 法人等	都道 府県	政令 指定市	その他 市町村	計			非木造	木造	計	非木造	木造	計		
北海道	123.456	123.456	123.456	123.456	123.456	123.456	123.456	123.456	0.1234	0.1234	0.1234	0.1234	0.1234	0.1234	0.1234	0.1234
青森県																
岩手県																
宮城県																
秋田県																
山形県																
福島県																
東北地域計																
茨城県																
栃木県																
群馬県																
埼玉県																
千葉県																
東京都																
神奈川県																
山梨県																
長野県																
関東地域計																
新潟県																
富山県																
石川県																
北陸地域計																
岐阜県																
静岡県																
愛知県																
三重県																
中部地域計																
福井県																
滋賀県																
京都府																
大阪府																
兵庫県																
奈良県																
和歌山県																
近畿地域計																
鳥取県																
島根県																
岡山県																
広島県																
山口県																
中国地域計																
徳島県																
香川県																
愛媛県																
高知県																
四国地域計																
福岡県																
佐賀県																
長崎県																
熊本県																
大分県																
宮崎県																
鹿児島県																
九州地域計																
沖縄県																
全国計																

注) 土木工事の原単位は建設発生土がm³/億円、それ以外はt/億円
建築工事の原単位は建設発生土がm³/㎡、それ以外はt/㎡
神奈川県の政令指定市の上段は横浜市、中段は川崎市、下段は相模原市
静岡県の政令指定市の上段は静岡市、下段は浜松市
大阪府の政令指定市の上段は大阪市、下段は堺市
福岡県の政令指定市の上段は北九州市、下段は福岡市

表7(2)
建設副産物の搬出原単位
品目()

工事場所 都道府県	公共土木						民間 土木	土木 工事 計	建築(新築・改築)			建築解体			修繕	建築 工事 計
	国	特殊 法人等	都道 府県	政令 指定市	その他 市町村	計			非木造	木造	計	非木造	木造	計		
北海道	123.456	123.456	123.456	123.456	123.456	123.456	123.456	123.456	0.1234	0.1234	0.1234	0.1234	0.1234	0.1234	0.1234	0.1234
青森県																
岩手県																
宮城県																
秋田県																
山形県																
福島県																
東北地域計																
茨城県																
栃木県																
群馬県																
埼玉県																
千葉県																
東京都																
神奈川県																
山梨県																
長野県																
関東地域計																
新潟県																
富山県																
石川県																
北陸地域計																
岐阜県																
静岡県																
愛知県																
三重県																
中部地域計																
福井県																
滋賀県																
京都府																
大阪府																
兵庫県																
奈良県																
和歌山県																
近畿地域計																
鳥取県																
島根県																
岡山県																
広島県																
山口県																
中国地域計																
徳島県																
香川県																
愛媛県																
高知県																
四国地域計																
福岡県																
佐賀県																
長崎県																
熊本県																
大分県																
宮崎県																
鹿児島県																
九州地域計																
沖縄県																
全国計																

注) 土木工事の原単位は建設発生土がm³/億円、それ以外はt/億円
建築工事の原単位は建設発生土がm³/㎡、それ以外はt/㎡
神奈川県の政令指定市の上段は横浜市、中段は川崎市、下段は相模原市
静岡県の政令指定市の上段は静岡市、下段は浜松市
大阪府の政令指定市の上段は大阪市、下段は堺市
福岡県の政令指定市の上段は北九州市、下段は福岡市

表8
資材利用原単位
【現場内利用含む／現場内利用含まない】
品目（ ）

工事場所 都道府県	公共土木							民間 土木	土木 工事 計	建築(新築・改築)			建築解体			修繕	建築 工事 計
	国	特殊 法人等	都道 府県	政令 指定市	その他 市町村	計	非木造			木造	計	非木造	木造	計			
北海道	123.456	123.456	123.456	123.456	123.456	123.456	123.456	123.456	0.1234	0.1234	0.1234	0.1234	0.1234	0.1234	0.1234	0.1234	
青森県																	
岩手県																	
宮城県																	
秋田県																	
山形県																	
福島県																	
東北地域計																	
茨城県																	
栃木県																	
群馬県																	
埼玉県																	
千葉県																	
東京都																	
神奈川県																	
山梨県																	
長野県																	
関東地域計																	
新潟県																	
富山県																	
石川県																	
北陸地域計																	
岐阜県																	
静岡県																	
愛知県																	
三重県																	
中部地域計																	
福井県																	
滋賀県																	
京都府																	
大阪府																	
兵庫県																	
奈良県																	
和歌山県																	
近畿地域計																	
鳥取県																	
島根県																	
岡山県																	
広島県																	
山口県																	
中国地域計																	
徳島県																	
香川県																	
愛媛県																	
高知県																	
四国地域計																	
福岡県																	
佐賀県																	
長崎県																	
熊本県																	
大分県																	
宮崎県																	
鹿児島県																	
九州地域計																	
沖縄県																	
全国計																	

注) 土木工事の原単位は建設発生土がm³/億円、それ以外はt/億円
 建築工事の原単位は建設発生土がm³/m²、それ以外はt/m²
 神奈川県政令指定市の上段は横浜市、中段は川崎市、下段は相模原市
 静岡県の政令指定市の上段は静岡市、下段は浜松市
 大阪府の政令指定市の上段は大阪市、下段は堺市

福岡県の政令指定市の上段は北九州市、下段は福岡市

表9
建設副産物の工事種類別搬出量(土木工事のみ)
品目別【 】

工事場所	場外搬出量 単位()											場外搬出量 単位()										
	公共施設区分【 】											民間										
	河川	道路	農林 水産	空港 港湾	下水道 公園	土地 造成	鉄道 軌道	上工 水道	災害 復旧	その他	計	えん堤	鉄道	土地 造成	埠頭 港湾	道路	送配・ 電線路	管工事	ゴルフ 場	構内環 境整備	その他	計
北海道	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7	123.456.7
青森県																						
岩手県																						
宮城県																						
秋田県																						
山形県																						
福島県																						
東北地域計																						
茨城県																						
栃木県																						
群馬県																						
埼玉県																						
千葉県																						
東京都																						
神奈川県																						
山梨県																						
長野県																						
関東地域計																						
新潟県																						
富山県																						
石川県																						
北陸地域計																						
岐阜県																						
静岡県																						
愛知県																						
三重県																						
中部地域計																						
福井県																						
滋賀県																						
京都府																						
大阪府																						
兵庫県																						
奈良県																						
和歌山県																						
近畿地域計																						
鳥取県																						
島根県																						
岡山県																						
広島県																						
山口県																						
中国地域計																						
徳島県																						
香川県																						
愛媛県																						
高知県																						
四国地域計																						
福岡県																						
佐賀県																						
長崎県																						
熊本県																						
大分県																						
宮崎県																						
鹿児島県																						
九州地域計																						
沖縄県																						
全国計																						

注) 神奈川県の政令指定市の上段は横浜市、中段は川崎市、下段は相模原市
静岡県の政令指定市の上段は静岡市、下段は浜松市
大阪府の政令指定市の上段は大阪市、下段は堺市
福岡県の政令指定市の上段は北九州市、下段は福岡市

表10
資材の工事種類別利用量(土木工事のみ)
品目別【 】
【現場内利用含む／現場内利用含まない】

工事場所 都道府県	資材利用量 単位() 公共発注区分【 】											資材利用量 単位() 民間										
	河川	道路	農林 水産	空港 港湾	下水道 公園	土地 造成	鉄道 軌道	上工 水道	災害 復旧	その他	計	えん堤	鉄道	土地 造成	埠頭 港湾	道路	送配・ 電線路	管工事	ゴルフ 場	構内環 境整備	その他	計
北海道	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7
青森県																						
岩手県																						
宮城県																						
秋田県																						
山形県																						
福島県																						
東北地域計																						
茨城県																						
栃木県																						
群馬県																						
埼玉県																						
千葉県																						
東京都																						
神奈川県																						
山梨県																						
長野県																						
関東地域計																						
新潟県																						
富山県																						
石川県																						
北陸地域計																						
岐阜県																						
静岡県																						
愛知県																						
三重県																						
中部地域計																						
福井県																						
滋賀県																						
京都府																						
大阪府																						
兵庫県																						
奈良県																						
和歌山県																						
近畿地域計																						
鳥取県																						
島根県																						
岡山県																						
広島県																						
山口県																						
中国地域計																						
徳島県																						
香川県																						
愛媛県																						
高知県																						
四国地域計																						
福岡県																						
佐賀県																						
長崎県																						
熊本県																						
大分県																						
宮崎県																						
鹿児島県																						
九州地域計																						
沖縄県																						
全国計																						

注) 神奈川県政令指定市の上段は横浜市、中段は川崎市、下段は相模原市
静岡県政令指定市の上段は静岡市、下段は浜松市
大阪府政令指定市の上段は大阪市、下段は堺市
福岡県政令指定市の上段は北九州市、下段は福岡市

表 11
建設発生土の搬出先種類
発注区分:【 】

工事場所	有効利用量(千m3)									その他(千m3)				合計 (千m3)	工事 利用 (%)
	公共工事等での利用									廃棄物 最終 処分場 (覆土以外)	ストック ヤード等 再利用なし	土捨場・ 残土処分場			
	他の工事 現場 (内陸)	ストックヤ ード等 再利用	土質改良 プラント経由 の工事現場	計	売却	他の工事 現場 (海面)	採石場 砂利採取 等跡地復旧	最終処分場 覆土	計						
北海道	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	100.
青森県															
岩手県															
宮城県															
秋田県															
山形県															
福島県															
東北地域計															
茨城県															
栃木県															
群馬県															
埼玉県															
千葉県															
東京都															
神奈川県															
山梨県															
長野県															
関東地域計															
新潟県															
富山県															
石川県															
北陸地域計															
岐阜県															
静岡県															
愛知県															
三重県															
中部地域計															
福井県															
滋賀県															
京都府															
大阪府															
兵庫県															
奈良県															
和歌山県															
近畿地域計															
鳥取県															
島根県															
岡山県															
広島県															
山口県															
中国地域計															
徳島県															
香川県															
愛媛県															
高知県															
四国地域計															
福岡県															
佐賀県															
長崎県															
熊本県															
大分県															
宮崎県															
鹿児島県															
九州地域計															
沖縄県															
全国計															

注) 神奈川県の政令指定市の上段は横浜市、中段は川崎市、下段は相模原市
静岡県の政令指定市の上段は静岡市、下段は浜松市
大阪府の政令指定市の上段は大阪市、下段は堺市
福岡県の政令指定市の上段は北九州市、下段は福岡市

表12
建設副産物の運搬距離
品目別【 】
搬出区分【 】

工事場所 都道府県	発注区分【 】(km)		
	単純 平均	加重 平均	最長 距離
北海道	123.4	123.4	123.4
青森県			
岩手県			
宮城県			
秋田県			
山形県			
福島県			
東北地域計			
茨城県			
栃木県			
群馬県			
埼玉県			
千葉県			
東京都			
神奈川県			
山梨県			
長野県			
関東地域計			
新潟県			
富山県			
石川県			
北陸地域計			
岐阜県			
静岡県			
愛知県			
三重県			
中部地域計			
福井県			
滋賀県			
京都府			
大阪府			
兵庫県			
奈良県			
和歌山県			
近畿地域計			
鳥取県			
島根県			
岡山県			
広島県			
山口県			
中国地域計			
徳島県			
香川県			
愛媛県			
高知県			
四国地域計			
福岡県			
佐賀県			
長崎県			
熊本県			
大分県			
宮崎県			
鹿児島県			
九州地域計			
沖縄県			
全国計			

注) 神奈川県の政令指定市の上段は横浜市、中段は川崎市、下段は相模原市
静岡県の政令指定市の上段は静岡市、下段は浜松市
大阪府の政令指定市の上段は大阪市、下段は堺市
福岡県の政令指定市の上段は北九州市、下段は福岡市

表13
建設副産物広域運搬状況
品目別【 】

工事場所 都道府県	発注区分【 】		計	他地域搬 出率(%)
	自地域 内処理	他地域 搬出		
北海道	123,456.7	123,456.7	123,456.7	100.0%
青森県				
岩手県				
宮城県				
秋田県				
山形県				
福島県				
東北地域計				
茨城県				
栃木県				
群馬県				
埼玉県				
千葉県				
東京都				
神奈川県				
山梨県				
長野県				
関東地域計				
新潟県				
富山県				
石川県				
北陸地域計				
岐阜県				
静岡県				
愛知県				
三重県				
中部地域計				
福井県				
滋賀県				
京都府				
大阪府				
兵庫県				
奈良県				
和歌山県				
近畿地域計				
鳥取県				
島根県				
岡山県				
広島県				
山口県				
中国地域計				
徳島県				
香川県				
愛媛県				
高知県				
四国地域計				
福岡県				
佐賀県				
長崎県				
熊本県				
大分県				
宮崎県				
鹿児島県				
九州地域計				
沖縄県				
全国計				

注1) この数表の地域計は地域外への搬出量を示す。
注2) 神奈川県の政令指定市の上段は横浜市、中段は川崎市、下段は相模原市
静岡県の政令指定市の上段は静岡市、下段は浜松市
大阪府の政令指定市の上段は大阪市、下段は堺市
福岡県の政令指定市の上段は北九州市、下段は福岡市

表14
建設副産物の搬出先
建設副産物分類：【 】
発注区分：【 】
搬出区分：【 】

単位：

工事場所	搬出先都道府県																	
都道府県	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北地域計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	関東地域計
北海道																		
青森県																		
岩手県																		
宮城県																		
秋田県																		
山形県																		
福島県																		
東北地域計																		
茨城県																		
栃木県																		
群馬県																		
埼玉県																		
千葉県																		
東京都																		
神奈川県																		
山梨県																		
長野県																		
関東地域計																		
新潟県																		
富山県																		
石川県																		
北陸地域計																		
岐阜県																		
静岡県																		
愛知県																		
三重県																		
中部地域計																		
福井県																		
滋賀県																		
京都府																		
大阪府																		
兵庫県																		
奈良県																		
和歌山県																		
近畿地域計																		
鳥取県																		
島根県																		
岡山県																		
広島県																		
山口県																		
中国地域計																		
徳島県																		
香川県																		
愛媛県																		
高知県																		
四国地域計																		
福岡県																		
佐賀県																		
長崎県																		
熊本県																		
大分県																		
宮崎県																		
鹿児島県																		
九州地域計																		
沖縄県																		
全国計																		

注) 神奈川県政令指定市の上段は横浜、中段は川崎市、下段は相模原市
静岡県政令指定市の上段は静岡市、下段は浜松市
大阪府政令指定市の上段は大阪市、下段は堺市
福岡県政令指定市の上段は北九州市、下段は福岡市

表14
建設副産物の搬出先
建設副産物分類：【 】
発注区分：【 】
搬出区分：【 】

単位：																	
工事場所	搬出先都道府県																
都道府県	新潟県	富山県	石川県	北陸地域計	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	中部地域計	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿地域計
北海道																	
青森県																	
岩手県																	
宮城県																	
秋田県																	
山形県																	
福島県																	
東北地域計																	
茨城県																	
栃木県																	
群馬県																	
埼玉県																	
千葉県																	
東京都																	
神奈川県																	
山梨県																	
長野県																	
関東地域計																	
新潟県																	
富山県																	
石川県																	
北陸地域計																	
岐阜県																	
静岡県																	
愛知県																	
三重県																	
中部地域計																	
福井県																	
滋賀県																	
京都府																	
大阪府																	
兵庫県																	
奈良県																	
和歌山県																	
近畿地域計																	
鳥取県																	
島根県																	
岡山県																	
広島県																	
山口県																	
中国地域計																	
徳島県																	
香川県																	
愛媛県																	
高知県																	
四国地域計																	
福岡県																	
佐賀県																	
長崎県																	
熊本県																	
大分県																	
宮崎県																	
鹿児島県																	
九州地域計																	
沖縄県																	
全国計																	

注）神奈川県政令指定市の上段は横浜市、中段は川崎市、下段は相模原市
静岡県政令指定市の上段は静岡市、下段は浜松市
大阪府政令指定市の上段は大阪市、下段は堺市
福岡県政令指定市の上段は北九州市、下段は福岡市

表14
建設副産物の搬出先
建設副産物分類:【 】
発注区分:【 】
搬出区分:【 】

単位:

工事場所	搬出先都道府県																				
都道府県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国地域計	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国地域計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州地域計	沖縄県	全国計
北海道																					
青森県																					
岩手県																					
宮城県																					
秋田県																					
山形県																					
福島県																					
東北地域計																					
茨城県																					
栃木県																					
群馬県																					
埼玉県																					
千葉県																					
東京都																					
神奈川県																					
山梨県																					
長野県																					
関東地域計																					
新潟県																					
富山県																					
石川県																					
北陸地域計																					
岐阜県																					
静岡県																					
愛知県																					
三重県																					
中部地域計																					
福井県																					
滋賀県																					
京都府																					
大阪府																					
兵庫県																					
奈良県																					
和歌山県																					
近畿地域計																					
鳥取県																					
島根県																					
岡山県																					
広島県																					
山口県																					
中国地域計																					
徳島県																					
香川県																					
愛媛県																					
高知県																					
四国地域計																					
福岡県																					
佐賀県																					
長崎県																					
熊本県																					
大分県																					
宮崎県																					
鹿児島県																					
九州地域計																					
沖縄県																					
全国計																					

注) 神奈川県政令指定市の上段は横浜市、中段は川崎市、下段は相模原市
静岡県政令指定市の上段は静岡市、下段は浜松市
大阪府政令指定市の上段は大阪市、下段は堺市
福岡県政令指定市の上段は北九州市、下段は福岡市

表15 建設副産物の再資源化施設等の設置状況

[illegible]

表 16 施設能力判明分 再生処理施設の設置数と処理能力

[illegible]

注1)上記の施設数、施設管理能力は、施設能力が判明している分のみの集計値
2)施設の日ごとの管理能力が不明で、時間当たりの管理能力が判明している場合、1日の稼働時間多8時間として日ごとの管理能力を算出した。
3)施設の年間管理能力は、年間稼働日数が判明していない施設は、当該都道府県の平均を用いて年間管理能力を算出した。

表17 施設種類別処理フロー

都道府県	総施設 数	判明施設 数	施設フロー(%)		
			再利用	減量化	処分
北海道					
青森県					
岩手県					
宮城県					
秋田県					
山形県					
福島県					
東北地域計					
茨城県					
栃木県					
群馬県					
埼玉県					
千葉県					
東京都					
神奈川県					
山梨県					
長野県					
関東地域計					
新潟県					
富山県					
石川県					
北陸地域計					
岐阜県					
静岡県					
愛知県					
三重県					
中部地域計					
福井県					
滋賀県					
京都府					
大阪府					
兵庫県					
奈良県					
和歌山県					
近畿地域計					
鳥取県					
島根県					
岡山県					
広島県					
山口県					
中国地域計					
徳島県					
香川県					
愛媛県					
高知県					
四国地域計					
福岡県					
佐賀県					
長崎県					
熊本県					
大分県					
宮崎県					
鹿児島県					
九州地域計					
沖縄県					
計					

表18
工事場所別－建設廃棄物の再資源化等率
建設廃棄物分類：【 】
発注区分：【 】

工事場所 都道府県	発生量(千t)														
	現場内 利用量	現場内 減量化量	搬出量	再資源化				減量化(縮減)			最終処分				
				売却	工事間利用	再資源化施設	小計	再資源化施設 (4)	焼却 (5)	小計 (6)	直接 (6)	再資源化施設 (7)	焼却 (8)	小計 (7)	
北海道	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7	123,456.7
青森県															
岩手県															
宮城県															
秋田県															
山形県															
福島県															
東北地域計															
茨城県															
栃木県															
群馬県															
埼玉県															
千葉県															
東京都															
神奈川県															
山梨県															
長野県															
関東地域計															
新潟県															
富山県															
石川県															
北陸地域計															
岐阜県															
静岡県															
愛知県															
三重県															
中部地域計															
福井県															
滋賀県															
京都府															
大阪府															
兵庫県															
奈良県															
和歌山県															
近畿地域計															
鳥取県															
島根県															
岡山県															
広島県															
山口県															
中国地域計															
徳島県															
香川県															
愛媛県															
高知県															
四国地域計															
福岡県															
佐賀県															
長崎県															
熊本県															
大分県															
宮崎県															
鹿児島県															
九州地域計															
沖縄県															
全国計															

注) 神奈川県の政令指定市の上段は横浜市、中段は川崎市、下段は相模原市
静岡県の政令指定市の上段は静岡市、下段は浜松市
大阪府の政令指定市の上段は大阪市、下段は堺市
福岡県の政令指定市の上段は北九州市、下段は福岡市

表19
建設副産物別－平均受入料金－平均販売料金

工事場所	受入平均料金																	
	建設発生土(ストックヤード)							建設発生土(土質改良プラント)							建設発生土(受入地)			
	第1種	第2種	第3種	第4種	泥土	浚渫土		第1種	第2種	第3種	第4種	泥土	浚渫土		第1種	第2種	第3種	第4種
都道府県																		
北海道																		
青森県																		
岩手県																		
宮城県																		
秋田県																		
山形県																		
福島県																		
東北地域計																		
茨城県																		
栃木県																		
群馬県																		
埼玉県																		
千葉県																		
東京都																		
神奈川県																		
山梨県																		
長野県																		
関東地域計																		
新潟県																		
富山県																		
石川県																		
北陸地域計																		
岐阜県																		
静岡県																		
愛知県																		
三重県																		
中部地域計																		
福井県																		
滋賀県																		
京都府																		
大阪府																		
兵庫県																		
奈良県																		
和歌山県																		
近畿地域計																		
鳥取県																		
島根県																		
岡山県																		
広島県																		
山口県																		
中国地域計																		
徳島県																		
香川県																		
愛媛県																		
高知県																		
四国地域計																		
福岡県																		
佐賀県																		
長崎県																		
熊本県																		
大分県																		
宮崎県																		
鹿児島県																		
九州地域計																		
沖縄県																		
全国計																		

表19
建設副産物別

工事場所	建設廃材			再生アスファルト合材施設				建設発生木材破砕施設					建設発生木材焼却施設					建設汚泥			建設混合廃棄物破砕・選	
	コンクリート塊	アスファルト塊	その他	コンクリート塊	アスファルト塊	再生アスファルト骨	その他	解体木くず	伐木材	ベンキ付着木材	CCA処理木材	その他	解体木くず	伐木材	ベンキ付着木材	CCA処理木材	その他	泥水	泥土	その他	安定型混廃	管理型混廃
都道府県																						
北海道																						
青森県																						
岩手県																						
宮城県																						
秋田県																						
山形県																						
福島県																						
東北地域計																						
茨城県																						
栃木県																						
群馬県																						
埼玉県																						
千葉県																						
東京都																						
神奈川県																						
山梨県																						
長野県																						
関東地域計																						
新潟県																						
富山県																						
石川県																						
北陸地域計																						
岐阜県																						
静岡県																						
愛知県																						
三重県																						
中部地域計																						
福井県																						
滋賀県																						
京都府																						
大阪府																						
兵庫県																						
奈良県																						
和歌山県																						
近畿地域計																						
鳥取県																						
島根県																						
岡山県																						
広島県																						
山口県																						
中国地域計																						
徳島県																						
香川県																						
愛媛県																						
高知県																						
四国地域計																						
福岡県																						
佐賀県																						
長崎県																						
熊本県																						
大分県																						
宮崎県																						
鹿児島県																						
九州地域計																						
沖縄県																						
全国計																						

表19
建設副産物別－平均受入料金－平均販売料金

工事場所	販売(持ち出し)平均料金																	
	建設発生土(ストックヤード)						建設発生土(土質改良プラント)				建設廃材					再生アスファルト合材施設		
	第1種	第2種	第3種	第4種	泥土	浚渫土	第1種	第2種	第3種	その他	再生アスファルト用骨材	再生砕石	再生砂	再生コンクリート用骨材	その他	再生アスファルト用骨材	再生砕石	再生砂
都道府県																		
北海道																		
青森県																		
岩手県																		
宮城県																		
秋田県																		
山形県																		
福島県																		
東北地域計																		
茨城県																		
栃木県																		
群馬県																		
埼玉県																		
千葉県																		
東京都																		
神奈川県																		
山梨県																		
長野県																		
関東地域計																		
新潟県																		
富山県																		
石川県																		
北陸地域計																		
岐阜県																		
静岡県																		
愛知県																		
三重県																		
中部地域計																		
福井県																		
滋賀県																		
京都府																		
大阪府																		
兵庫県																		
奈良県																		
和歌山県																		
近畿地域計																		
鳥取県																		
島根県																		
岡山県																		
広島県																		
山口県																		
中国地域計																		
徳島県																		
香川県																		
愛媛県																		
高知県																		
四国地域計																		
福岡県																		
佐賀県																		
長崎県																		
熊本県																		
大分県																		
宮崎県																		
鹿児島県																		
九州地域計																		
沖縄県																		
全国計																		

表19
建設副産物別

工事場所	建設発生木材破砕施設								建設汚泥						廃塩化ビニル管・継手			廃石膏ボード				
	その他	燃料用チップ	ボード用チップ	製紙用チップ	堆肥用チップ	敷料用チップ	マルチング	その他	流動化処理土	盛土用(建設汚泥処理土)	再生砂・砂利(焼成)	再生砂・砂利(焼成以外)	セメント用原料	その他	塩化ビニル管・継手用原料	塩化ビニル管・継手製品	その他	石膏ボード用原料	石膏ボード製品	セメント原料	土壌改良材	その他
都道府県																						
北海道																						
青森県																						
岩手県																						
宮城県																						
秋田県																						
山形県																						
福島県																						
東北地域計																						
茨城県																						
栃木県																						
群馬県																						
埼玉県																						
千葉県																						
東京都																						
神奈川県																						
山梨県																						
長野県																						
関東地域計																						
新潟県																						
富山県																						
石川県																						
北陸地域計																						
岐阜県																						
静岡県																						
愛知県																						
三重県																						
中部地域計																						
福井県																						
滋賀県																						
京都府																						
大阪府																						
兵庫県																						
奈良県																						
和歌山県																						
近畿地域計																						
鳥取県																						
島根県																						
岡山県																						
広島県																						
山口県																						
中国地域計																						
徳島県																						
香川県																						
愛媛県																						
高知県																						
四国地域計																						
福岡県																						
佐賀県																						
長崎県																						
熊本県																						
大分県																						
宮崎県																						
鹿児島県																						
九州地域計																						
沖縄県																						
全国計																						

表19
建設副産物別

工事場所	別施設	建設混合廃棄物焼却・減容施設			廃塩化ビニル管・継手			廃石膏ボード		安定型最終処分場	管理型最終処分場
	その他	安定型混廃	管理型混廃	その他	廃塩化ビニル管	継手	その他	廃石膏ボード	その他		
都道府県											
北海道											
青森県											
岩手県											
宮城県											
秋田県											
山形県											
福島県											
東北地域計											
茨城県											
栃木県											
群馬県											
埼玉県											
千葉県											
東京都											
神奈川県											
山梨県											
長野県											
関東地域計											
新潟県											
富山県											
石川県											
北陸地域計											
岐阜県											
静岡県											
愛知県											
三重県											
中部地域計											
福井県											
滋賀県											
京都府											
大阪府											
兵庫県											
奈良県											
和歌山県											
近畿地域計											
鳥取県											
島根県											
岡山県											
広島県											
山口県											
中国地域計											
徳島県											
香川県											
愛媛県											
高知県											
四国地域計											
福岡県											
佐賀県											
長崎県											
熊本県											
大分県											
宮崎県											
鹿児島県											
九州地域計											
沖縄県											
全国計											